

第148期 報告書

2008年4月1日～ 2009年3月31日

Oak キャピタル株式会社

証券コード：3113

〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル
本 社 TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282
投資事業本部 TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811



URL <http://www.oakcapital.jp/>



OAK CAPITAL

Oak キャピタル株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第148期報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、昨年9月の米国投資銀行の破綻を契機に金融危機が世界的な規模に拡大し、实体经济へも急速に影響を与え、景気後退が深刻な状況となつてまいりました。

また、当社を取り巻く環境につきましても、景気後退および将来の景気回復の目処が立たないことから、世界各市場での新規株式上場件数が大幅に減少し、資本市場からリスクマネーが逃避するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社の当期業績につきましては、当初、計画していた大型EXIT（投資回収）案件の成約が来期に持ち越しとなり、また、投資先の株式上場が延期になったことにより、インベストメントバンキング事業において、売上高が低迷いたしました。

なお、人件費の削減および効率的な会社運営による経費の削減に取り組んだため、営業損益、経常損益は前期と比べ改善いたしました。しかしながら、景気の回復および株式市場の先行きが不透明であることを考慮のうえ、

当期末において営業投資有価証券の一部の銘柄に対し、株式評価損を計上したことなどが要因となり、当期純損失を計上するとともに期末配当を見送る結果となりました。

こうした経営環境の大きな変化のなか、先般策定いたしました事業計画および経営改善策に基づき、これからの時代に即した新たな体制で取り組んでまいります。

また、当社は、かねてより長期的スパンでの投資を重視し、投資先とともに成長することを基本方針としてまいりましたが、これをさらに推し進め、成長事業分野への投資として「プレミアム10」の構想実現を目指しております。これは、事業中核会社や中間持ち株会社を立ち上げ、「リスクマネジメント事業」「ブランド事業」「ICT（情報通信技術）事業」などの分野ごとに事業の柱を10本構築することを目標とするものです。

これらを本格軌道に乗せていくには、時間を要することとなりますが、創造性の発揮と迅速な行動によるこうした新たな基盤の築き上げが、当社の成長と信頼を回復し、社会的責任を果たすことになると確信する次第です。

引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2009年6月
代表取締役会長兼CEO 竹井博康

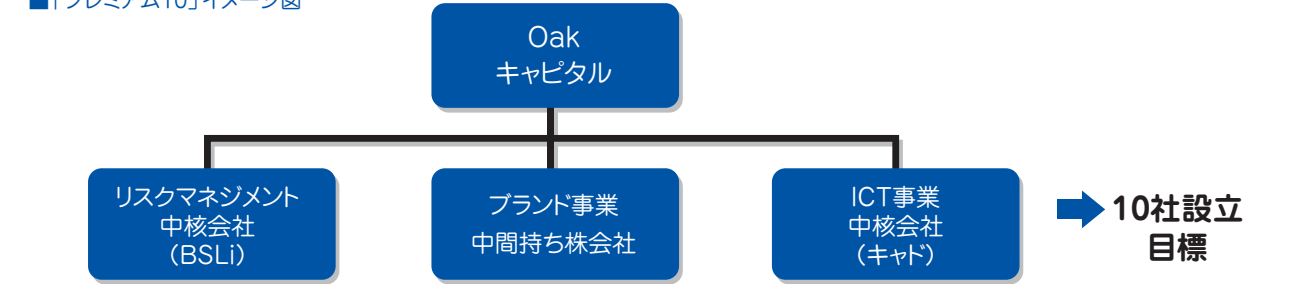
○今後の新たな取り組み ――「プレミアム10」構想

当社は2001年に保険代理店業のビーエスエル・インシュアランス（BSLi）株式会社を設立して以来、共同出資者4社の損害保険会社（あいおい損害保険株式会社、日本興亜損害保険株式会社、共栄火災海上保険株式会社、朝日火災海上保険株式会社）とともに築いた事業パートナーシップのもと、着実に成果を積み上げてまいりました。

この成功事例に倣い、今後、投資先の事業分野ごとに事業中核会社もしくは中間持ち株会社を設立し、それらを中心に各事業をひとつのコンソーシアムとして、投資先同業種間の事業シナジーやネットワークを活用した事業拡大を図り、かつ資金調達における機動性も確保してまいります。

そして、「プレミアム10」構想として、「リスクマネジメント事業」、「ブランド事業」、「ICT（情報通信技術）事業」など既存の事業分野から、成長性のある新たな分野においても、投資先・事業パートナー候補との関係作り に 注力し、10本の事業の柱を構築することを目標としております。

■「プレミアム10」イメージ図



現在、当社が構想する事業コンソーシアムは下記のとおりです。

- リスクマネジメント関係
BSLiを中核会社として、高品質の保険代理店業務および派生するリスク管理分野の総合サービス業務を展開。
- ブランド事業関係
フランスの銀食器最高級ブランドの商品を販売するクリストフルジャパン株式会社や宮内庁御用達の高級漆器販売大手の株式会社山田平安堂をはじめとするブランド企業をさらに増やしていく中間持ち株会社の設立。
- ICT（情報通信技術）事業関係
3D映像コンテンツ制作の株式会社キャド・センターを中核とした情報あるいは通信技術に特化した企業グループの構築。
- 新規投資対象
メディカル&ヘルスケア、グリーンビジネス、リテール&サービス、シルバービジネス、フード関連ビジネス、海外投資などのカテゴリーを想定しております。

株式会社キャドセンター CG映像の企画・制作

創業より20年以上にわたりCG（コンピューター・グラフィック）・VR（バーチャル・リアリティ）映像の技術開発およびコンテンツの制作を手掛け、業界随一の業歴と業容を誇るリーディングカンパニーです。3次元映像化など創業以来築き上げてきたコンテンツ事業の技術基盤をベースに、映像コンテンツのトータル・ソリューションを提供しています。

業界のリーダーとして、六本木ヒルズやワールドシティアワーズなど建築・不動産の大型開発プロジェクトにおいて、その完成時シミュレーション映像のCG等を制作し、これまで累計で約5,000件以上の実績を上げています。また、公共施設や一般企業、教育機関等から歴史・文化遺産保存、教育・訓練、防災等様々な用途でのCG・VR制作を多数請負っており、コンピュータを使ったコンテンツ分野のパイオニアとして事業展開をしています。

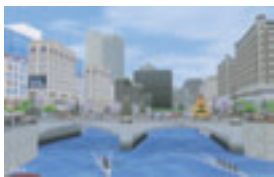
最近では、東京オリンピック招致委員会のプレゼンテーション用CG・VR映像コンテンツを同社が制作し、話題を呼びました。



■CGパース
リアルな素材感、高品位な表現力
(The Tower Osaka)



■眺望システム
事前確認で眺望説明が飛躍的に効率化



■CGプレゼンテーション
ニーズに合わせた映像コンテンツ
(日本橋都市再生提案プロジェクト)



■CGプレゼンテーション
2016年東京オリンピック招致用CG映像及び
VRコンテンツ

会社概要

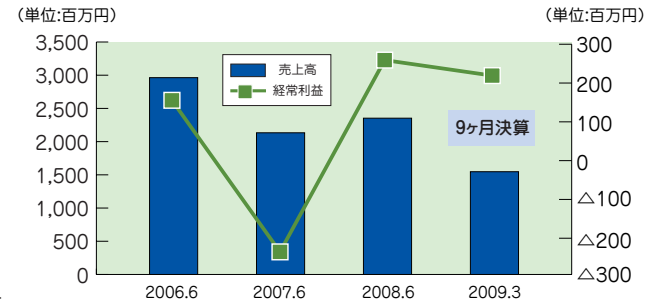
本社：東京都文京区後楽二丁目3番21号
設立：1987年10月2日
資本金：98百万円
株主：Oakキャピタル株式会社 89.3%※、他
(※Oakキャピタル1号ファンド保有分を含む)
URL：http://www.cadcenter.co.jp

業績

2007年2月、同社への投資を実施しましたが、当時著しく悪化していた経営を1年後に黒字転換させ、08年6月期決算において、期間収益の黒字化により、業績の完全回復を達成しました。その後も事業は好調に推移しています。

2009年3月期の業績（決算期変更により9ヶ月の変則決算）についても、マンションデベロッパー向けCG制作は前期より若干落ち込んだものの、防衛省向けの操船シミュレータなどのシミュレータ事業の大幅な伸長や3次元デジタル都市地図「MAPCUBE」等の自社コンテンツの2次利用における受注が大幅に拡大したことから、前年同期比で大幅な増益を達成し、9ヶ月通算実績において過去最高の経常利益となりました。

株式会社キャドセンターの業績推移



	2006年 6月期	2007年 6月期	2008年 6月期	2009年 3月期 (注)
売上高	2,963	2,133	2,353	1,547
経常利益	149	△ 249	260	216

9ヶ月通算で過去最高益

注) 2009年3月期は、決算期を6月末日から3月末日に変更したため、9ヶ月間の実績となります。

クリストフルジャパン株式会社

最高級シルバーウェア・ブランドの販売

シルバーウェアの最高級ブランドであるクリストフル社は、ルイ・フィリップやナポレオン3世の宮廷御用達業者として19世紀より世界的に知られてきた老舗メーカーです。パリにある五つ星のホテル「ホテル・リッツ・パリ」をはじめとする世界の最高級ホテルや日本の一流ホテル、高級レストランでも同社製品が多数使用されています。



株式会社山田平安堂

宮内庁御用達の老舗、高級漆器販売の最大手

わが国を代表する漆器専門店で、宮内庁御用達の老舗としても広く知られています。全国の有力百貨店での展開に加え、近年では、代官山本店の拡大や成田空港店の立ち上げなど直営部門を強化し、さらに海外販路開拓、ネット販売などにも取り組んでいます。常に自己革新を図りながら、伝統産業の永続的な発展に貢献しています。



株式会社ジー・コミュニケーション

学習塾・外食チェーンの運営

直営およびフランチャイズにより多業態に進出し、特に教育事業分野では「がんばる学園」や「ITTO個別指導学院」のブランドで学習塾を展開。最近では英会話教室「NOVA」のスポンサーとして再建に成功。外食事業においてはジーティストやジー・ネットワークをはじめとする連結子会社群の傘下に、約50種の業態にわたる800軒を超える店舗の運営に取り組んでいます。



株式会社ジー・ネットワークス

「長崎ちゃんめん」「敦煌」などの外食チェーン

中国、四国、関西地方を中心に「長崎ちゃんめん」や「敦煌」をはじめとするフードサービス業のチェーン店を多角的に展開中。ジー・コミュニケーション・グループの傘下で、オリエンタルフーズトータル企業としての地位を確立しています。



日本コーバン株式会社

ホログラム、レンチキュラー製品の販売等

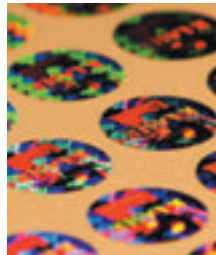
ホログラムフィルム販売の国内トップシェアを誇る企業で、セキュリティ等、新しい分野での用途開発を推進。次世代の広告ツールとして有望な「レンチキュラー」にも注力し、戦略的マーケティングによる飛躍的な事業拡大を目指しています。また世界最先端の舞台照明機材を劇場やTV局に納入するなど、照明の分野でも高い評価を得ています。



K Laser Technology Inc.

ホログラム製品の世界トップレベルメーカー

ホログラム資材の生産高でアジアNo.1を誇り、またホログラム製品をフルレンジで提供する世界唯一の企業です。主力製品のホログラム・フィルムおよびシートは、紙幣や証券の偽造防止などセキュリティ関連商品を提供し、また優れた光学技術を応用した室内シアター用機材や指紋認証等の製品開発も進めています。



貸借対照表 2009.3.31 (単位:百万円)

科 目	当期	前期
資産の部		
流動資産	1,601	6,014
現金及び預金	205	1,922
売掛金	1	149
営業投資有価証券	1,055	2,298
短期貸付金	318	2,581
その他	20	63
貸倒引当金	－	△1,001
固定資産	722	3,708
有形固定資産	84	110
無形固定資産	2	3
投資その他の資産	635	3,594
資産合計	2,323	9,723

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
負債の部		
流動負債	68	5,072
1年内償還予定の新株予約権付社債	－	5,000
その他	68	72
固定負債	43	70
負債合計	111	5,143
純資産の部		
株主資本	2,377	4,526
資本金	3,042	7,964
資本剰余金	1,541	1,445
利益剰余金	△2,196	△4,868
自己株式	△9	△14
評価・換算差額等	△165	53
その他有価証券評価差額金	△165	53
純資産合計	2,211	4,579
負債純資産合計	2,323	9,723

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書 2008.4.1-2009.3.31 (単位:百万円)

科 目	当期	前期
売上高	261	4,669
売上原価	378	6,749
売上総利益（△損失）	△117	△2,079
販売費及び一般管理費	815	1,311
営業利益（△損失）	△932	△3,390
営業外収益	178	100
営業外費用	113	60
経常利益（△損失）	△866	△3,350
特別利益	103	1,280
特別損失	1,467	2,834
税引前当期純利益（△損失）	△2,230	△4,903
法人税、住民税及び事業税	1	1
当期純利益（△損失）	△2,232	△4,904

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書 2008.4.1-2009.3.31 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
2008年3月31日残高	7,964	1,445	△4,868	△14	4,526	53	4,579
事業年度中の変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42			84		84
資本金から剰余金への振替	△4,964	4,964			－		－
欠損填補		△4,904	4,904		－		－
当期純損失			△2,232		△2,232		△2,232
自己株式の取得				△1	△1		△1
自己株式の処分		△5		6	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△219	△219
事業年度中の変動額合計	△4,922	95	2,672	5	△2,148	△219	△2,368
2009年3月31日残高	3,042	1,541	△2,196	△9	2,377	△165	2,211

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎個別経営成績

売上高
261百万円
●当初、計画していた大型EXIT（投資回収）案件の成約が持ち越しとなったこと、通期にわたり上場株式の運用を見合わせたこと、さらに、投資先の株式上場が延期になったことなどにより投資収益が大幅に減少

営業利益
△932百万円
●人件費の削減及び効率的な会社運営による経費の削減に取り組んだため、前期と比べ大幅に改善

経常利益
△866百万円

当期純利益
△2,232百万円

特別利益
●関係会社株式売却益……………101百万円

特別損失
●営業投資有価証券評価損……………1,122百万円
●関係会社株式評価損 …………… 86百万円

連結財務諸表等〈要旨〉

連結貸借対照表 2009.3.31 (単位:百万円)

科 目	当期	前期
資産の部		
流動資産	2,392	7,757
現金及び預金	310	2,273
受取手形及び売掛金	182	770
営業投資有価証券	1,285	2,298
商品及び製品	276	721
短期貸付金	315	1,725
未収入金	6	36
その他	24	112
貸倒引当金	△8	△181
固定資産	611	3,851
有形固定資産	93	143
無形固定資産	12	18
投資その他の資産	505	3,689
資産合計	3,004	11,609

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎連結財政状態
当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、86億4百万円減少し30億4百万円となりました。負債は、前期末と比べ、58億33百万円減少し6億66百万円となりました。総資産及び負債が減少した主な要因は、営業投資有価証券の売却、短期貸付金の回収及び社債の買入償却に伴い現預金を支出したことに加え、期中に連結子会社のADIRON株式会社を売却したため、同社の資産及び負債が除外されたことによります。純資産は、27億71百万円減少し23億38百万円となりました。主な要因は、当期純損失の計上等により株主資本が25億33百万円減少したためであります。

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
負債の部		
流動負債	558	6,296
支払手形及び買掛金	30	272
短期借入金	386	216
1年内返済予定の長期借入金	40	47
1年内償還予定の社債	－	400
1年内償還予定の新株予約権付社債	－	5,000
その他	101	359
固定負債	107	203
長期借入金	20	60
退職給付引当金	83	106
その他	3	37
負債合計	666	6,499
純資産の部		
株主資本	2,378	4,911
資本金	3,042	7,964
資本剰余金	1,541	1,445
利益剰余金	△2,196	△4,483
自己株式	△9	△14
評価・換算差額等	△165	51
少数株主持分	126	145
純資産合計	2,338	5,109
負債純資産合計	3,004	11,609

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書 2008.4.1-2009.3.31 (単位:百万円)

科 目	当期	前期
売上高	2,302	17,084
売上原価	1,575	14,647
売上総利益	726	2,437
販売費及び一般管理費	1,823	5,704
営業利益(△損失)	△1,097	△3,267
営業外収益	145	113
営業外費用	136	185
経常利益(△損失)	△1,087	△3,339
特別利益	7	1,337
特別損失	1,554	3,314
税金等調整前当期純利益(△損失)	△2,634	△5,317
法人税、住民税及び事業税	3	32
法人税等調整額	1	△24
少数株主利益(△損失)	△22	△994
当期純利益(△損失)	△2,616	△4,331

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 2008.4.1-2009.3.31

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2008年3月31日 残高	7,964	1,445	△4,483	△14	4,911	51	145	5,109
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	42	42			84			84
資本金から剰余金への振替	△4,964	4,964			－			－
欠損填補		△4,904	4,904		－			－
当期純損失			△2,616		△2,616			△2,616
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分		△5		6	1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△217	△19	△237
連結会計年度中の変動額合計	△4,922	95	2,287	5	△2,533	△217	△19	△2,771
2009年3月31日 残高	3,042	1,541	△2,196	△9	2,378	△165	126	2,338

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 2008.4.1-2009.3.31 (単位:百万円)

科 目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819	△2,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,713	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△47
現金及び現金同等物の減少額	△1,628	△2,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,923	4,161
現金及び現金同等物の期末残高	295	1,923

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

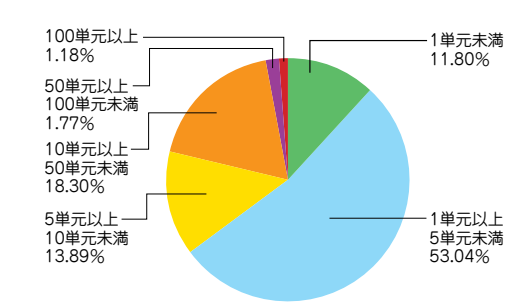
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉
営業活動によるキャッシュ・フローは、18億19百万円のキャッシュ・インフローになりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失26億34百万円を計上したものの営業投資有価証券の売却等による収入38億38百万円があったためであります。以上により6期ぶりに当社グループの営業キャッシュ・フローはプラスに転じました。
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉
投資活動によるキャッシュ・フローは、12億87百万円のキャッシュ・インフローになりました。その主な要因は、短期貸付金の回収によるものであります。
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉
財務活動によるキャッシュ・フローは、47億13百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は、新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

発行可能株式総数.....600,000,000株
発行済株式の総数.....212,324,287株
株主数 19,760名

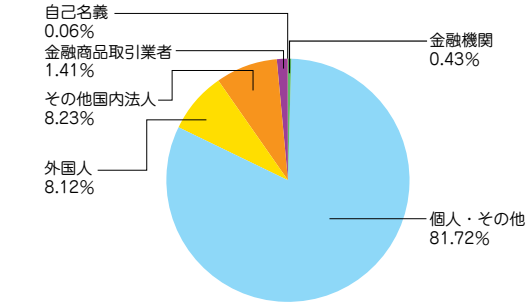
大株数 上位10位

株主名	所有株式数	持株比率
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー	12,040千株	5.67%
竹井 博康	8,753	4.12
エルエムアイ株式会社	8,530	4.02
株式会社 三博商会	2,951	1.39
株式会社 不二設計	2,500	1.18
個人株主	2,000	0.94
コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテッド	1,724	0.81
個人株主	1,648	0.78
野村證券株式会社	1,561	0.74
エルジーティー バンク イン リヒテンシュタイン	1,241	0.58

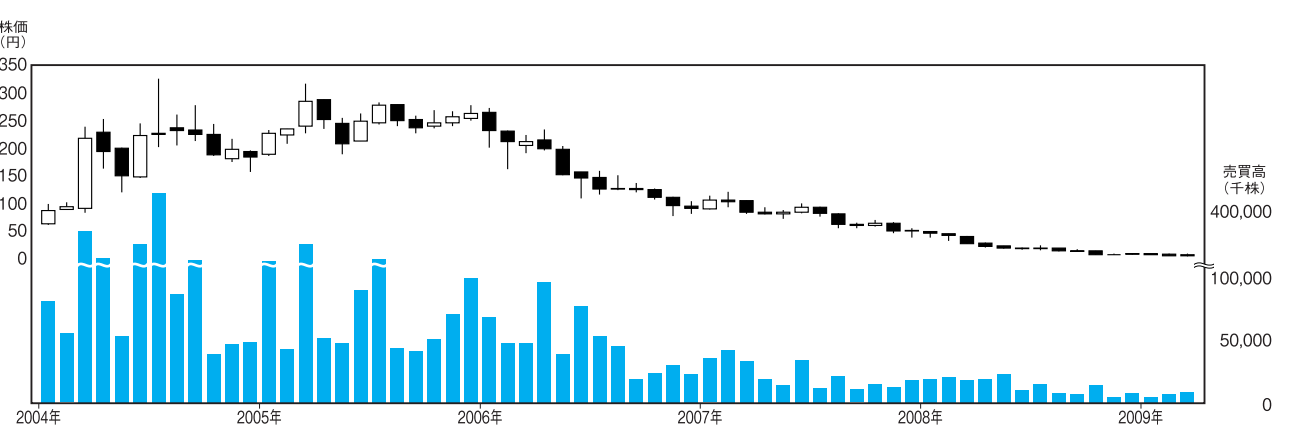
所有株式数別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



株価・株式売買高の推移



会社概要（2009年3月31日現在）

商 号	Oakキャピタル株式会社	市 場	東証第二部（上場1949年）
所 在 地	東京都港区赤坂八丁目10番24号		大証・名証各第二部については、当社の上場廃止申請により、2009年5月8日に上場廃止となっております。
創 業	1868年	主幹事証券	大和証券SMBC
設 立	1918年	会計監査人	監査法人 日本橋事務所
資 本 金	30億42百万円	取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行

役員(2009年6月26日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	竹 井 博 康	常 務 執 行 役 員	品 田 耕 一
取 締 役	田 中 克 司	執 行 役 員	秋 田 勉
取 締 役（社外取締役）※1	尾 関 友 保	執 行 役 員	河 面 哲 生
常 勤 監 査 役	高 橋 英 也	執 行 役 員	緒 方 健 介
監査役（社外監査役）※2	永 野 義 一		
監査役（社外監査役）※2	坂 井 眞		
監査役（社外監査役）※2	廣 瀬 元 亮		

※1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 6月に開催します。
基準日 定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日 3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
公告の方法 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031（フリーダイヤル）
（電話照会先） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
■住所変更、単元未満株式買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
■未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
■株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。